

アメリカ・ウィークリーレポート

(くりっく株365:NYダウ証拠金取引)

2017.3.21号

[2017.3.13~2017.3.17]



[取引対象株価指数]

NYダウ

アメリカの代表的な大型株30銘柄で構成される株価指数で、100年を超える歴史があります。初めて発表された1896年5月26日の値は40.94ドルでした。構成銘柄の価格加重平均により算出されます。

NYダウ構成銘柄リスト

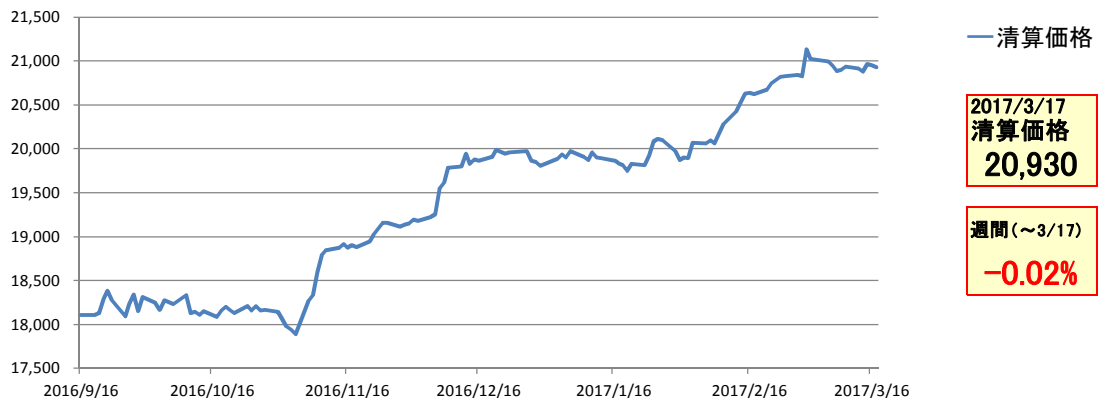
3M
ゴールドマン・サックス・グループ
IBM
ホーム・デポ
ボーイング
ユナイテッドヘルス・グループ
マクドナルド
ジョンソン・エンド・ジョンソン
トラベラーズ・カンパニー
ウォルト・ディズニー
ユナイテッド・テクノロジー
シェブロン
アップル
エクソンモービル
プロクター・アンド・ギャンブル
ピザ
キャタピラー
ウォルマート・ストアーズ
イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール
アメリカン・エキスプレス
JPモルガン・チェース
ナイキ
メルク
ベライゾン・コミュニケーションズ
マイクロソフト
コカ・コーラカンパニー
ファイザー
ゼネラル・エレクトリック
インテル
シスコシステムズ

NYダウ証拠金取引は、「NYダウ」の数値(円換算前の原数値)をもとにした価格(マーケットメーカーが提供する価格)により取引されます。「NYダウ」の数値×100円を売買単位(1枚)とし、円建てで取引が可能です。

NYダウ証拠金取引は連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げペースを速める方針が示されなかったことを受けて上昇した後、週間ではわずかな下落となりました。

株式相場動向

◎清算価格の動き



◎先週(〜3/17)の値動き

NYダウ証拠金取引は、3月14〜15日の連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げペースを速める方針が示されなかったことを受けて15日に上昇しましたが、週間では0.02%のわずかな下落となりました。FOMCでは、大方の予想通りフェデラル・ファンド・レート(FFレート)の誘導目標値が0.50~0.75%から0.75~1.00%に引き上げられましたが、今年の利上げペースについては昨年12月時点の予想と同じ年3回との見通しが示され、市場の一部にあった年4回に加速させるとの見方を退けました。詳しくは、2ページ目の基礎講座をご参照ください。

騰落率

	1週間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	昨年初来	上場来(注)
NYダウ 証拠金取引	-0.02%	+1.47%	+5.35%	+15.60%	—	—	+22.06%

(注)上場日(2016年6月27日)の清算価格からの騰落率

基準日における各インデックスの値を100として指数化

下記の表に記載の数値は、「くりっく株365」の取引対象となる株価指数の値を基に算出しています。

	1週間前の値 =100	1ヶ月前の値 =100	3ヶ月前の値 =100	6ヶ月前の値 =100	1年前の値 =100	一昨年末の 値=100	2008/9/12(注) の値=100
NYダウ	100.06	101.41	105.40	115.40	119.64	120.03	183.11
FTSE100	101.12	101.71	105.89	110.65	119.74	118.95	137.08
DAX®	101.10	102.88	106.06	117.70	122.27	112.59	193.99
日経225	99.58	101.49	100.62	118.17	115.26	102.56	159.82

(注)リーマン・ショック(2008年9月15日)の前営業日(12日の金曜日)

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートは当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートを原因とするお客様の直接的あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。

Copyright 株式会社DZHフィナンシャルリサーチ

本レポートは、本取引所が株DZHフィナンシャルリサーチから提供を受けて公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は株DZHフィナンシャルリサーチに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。 株式会社東京金融取引所

* 本商品は預託すべき証拠金の額に比して取引金額が大きいため、相場次第で差し入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。

金融取

東京金融取引所



経済指標

◎今週の注目指標・イベント予定

発表日	対象期間	対象国	指標名	予想	前回
2017/3/22	2月	アメリカ	中古住宅販売(年率)	556万件	569万件
2017/3/23	3月18日終了週	アメリカ	新規失業保険申請件数	24.0万件	24.1万件
2017/3/24	3月	アメリカ	製造業購買担当者景気指数(PMI)	54.7	54.2

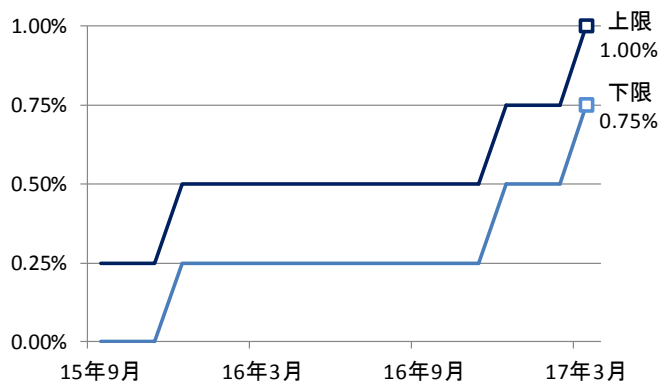


基礎講座

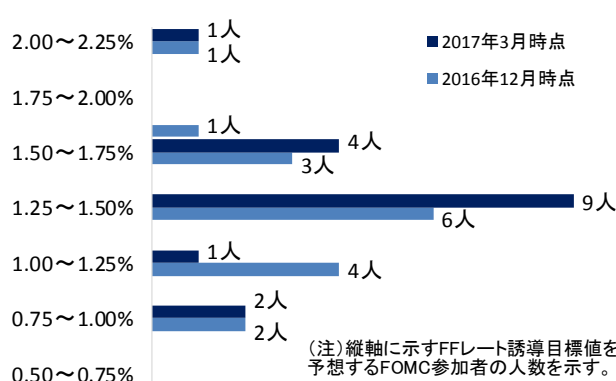
米連邦公開市場委員会(FOMC)～大方の予想通り利上げを実施、今年の利上げペースは従来予想通りの3回

米連邦準備理事会(FRB)は3月14～15日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、大方の予想通りフェデラル・ファンド・レート(FFレート)の誘導目標値を0.50～0.75%から0.75～1.00%に引き上げました(図表1)。声明文では、物価上昇率が上向き長期的な目標の2%に近づいたこと、軟調だった設備投資がある程度堅調になったことなど、米国経済が力強さを増したことが指摘されており、追加利上げの根拠となっています。FFレート誘導目標値の引き上げは、7年間に及ぶ事実上のゼロ金利政策に終止符を打った2015年12月以降、2016年12月に続いて3回目のこととなります。今年の利上げペースについては、昨年12月時点の予想と同じ年3回との見通しが示され、市場の一部にあった年4回に加速させるとの見方を退けました。但し、FOMC参加者(FRB理事と地区連銀総裁)による2017年末のFFレート誘導目標値見通しでは、9人が予想する1.25～1.50%に次いで、1.50～1.75%との予想も4人に上っています。1回に0.25%の利上げとすれば、1.50～1.75%は今年4回の利上げを示します。

(図表1)FFレート誘導目標値



(図表2)2017年末のFFレート誘導目標値見通し



出所: 上記の図表はいずれも、米連邦公開市場委員会(FOMC)の資料より株式会社DZHフィナンシャルリサーチ作成。



配当相当額

配当相当額は、「くりっく株365」の取引時間終了時において、買い建玉を持つ場合に投資家が受け取り、売り建玉を持つ場合に投資家が支払うものです。

年月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	今月(～3/17)
配当相当額	1,778円	1,929円	8,484円	1,821円	2,326円	7,451円	2,544円

*日次の配当相当額を月ごとに集計した金額(1枚あたりの金額)



金利相当額

金利相当額は、「くりっく株365」の取引時間終了時において、買い建玉を持つ場合に投資家が支払い、売り建玉を持つ場合に投資家が受け取るものです。

年月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	今月(～3/17)
金利相当額	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

*日次の金利相当額を月ごとに集計した金額(1枚あたりの金額)

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートは当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートを原因とするお客様の直接的あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。 Copyright 株式会社DZHフィナンシャルリサーチ
本レポートは、本取引所が株式会社DZHフィナンシャルリサーチから提供を受けて公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は株式会社DZHフィナンシャルリサーチに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。 株式会社東京金融取引所

* 本商品は預託すべき証拠金の額に比して取引金額が大きいため、相場次第で差し入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。